

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

(平成24年7月17日から本店所在地 東京都港区芝浦三丁目7番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (千円)		4,451,988		4,445,951		18,003,109
経常利益 (千円)		111,722		98,292		511,531
四半期(当期)純利益 (千円)		56,314		52,665		250,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		50,968		11,942		288,125
純資産額 (千円)		3,126,825		3,310,072		3,363,830
総資産額 (千円)		9,195,327		8,891,816		8,967,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.00		5.61		26.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.0		37.2		37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、円高水準・デフレ経済・電力供給問題等が継続し先行きも依然として不透明な環境下、企業収益の持ち直し、復興需要を主とする生産活動の増加、設備投資・個人消費の回復等により、緩やかな成長が続きました。

一方海外においては、欧州の財政赤字問題・信用不安が世界経済に引き続き影響を与える中、米国・中国・アジアでも景気減速感が強まり始めております。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は緩やかに増加しているものの、欧州からの輸入は横ばいとなっております。輸出に関しては持ち直しの動きがみられました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、国内在庫の高まりから畜産物は厳しい状況で推移致しましたが、水産物および果実・野菜等については増加致しました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては概ね堅調に推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の諸施策に着手・実行するとともに積極的な受注活動を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.1%減の4,445,951千円となりました。また、人件費・減価償却費等の増加により経常利益は前年同期間比12.0%減の98,292千円、四半期純利益は前年同期間比6.5%減の52,665千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比 1 . 1 % 減の2,209,031千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比 2 . 0 % 減の757,112千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比 6 . 1 % 増の801,876千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比 1 . 5 % 減の598,066千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比 0 . 0 % 減の4,366,086千円となり、セグメント利益は前年同期間比 1 . 9 % 減の297,477千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入の減少により、営業収益は前年同期間比 4 . 9 % 減の79,864千円となり、セグメント利益は前年同期間比 1 1 . 5 % 減の7,728千円となりました。

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,367,993	98.1	4,366,086	98.2	1,906	0.0
港湾運送事業	2,232,718	50.1	2,209,031	49.7	23,687	1.1
陸上運送事業	772,466	17.4	757,112	17.0	15,353	2.0
倉庫業	755,922	17.0	801,876	18.0	45,954	6.1
通関業	606,886	13.6	598,066	13.5	8,819	1.5
その他事業						
その他事業	83,994	1.9	79,864	1.8	4,130	4.9
合計	4,451,988	100.0	4,445,951	100.0	6,036	0.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,891,816千円となり、前連結会計年度に比べ75,842千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が293,753千円、たな卸資産が26,817千円、投資有価証券が53,941千円それぞれ減少した一方、受取手形及び営業未収入金が237,688千円、保証金等他(投資その他の資産・その他)が104,359千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,581,744千円となり、前連結会計年度に比べ22,084千円減少いたしました。主な要因は賞与引当金が111,430千円、未払法人税等が131,987千円それぞれ減少した一方、支払手形及び営業未払金が91,460千円、長期借入金が119,501千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,310,072千円となり、前連結会計年度に比べ53,757千円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金が42,794千円、利益剰余金が13,035千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,000		
完全議決権株式(その他)	9,384,000	9,384	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,221	1,196,467
受取手形及び営業未収入金	2,782,406	3,020,094
たな卸資産	236,154	209,336
前払費用	71,277	73,976
繰延税金資産	111,353	62,475
その他	266,412	299,651
貸倒引当金	18,697	19,785
流動資産合計	4,939,128	4,842,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,833	392,508
機械装置及び運搬具(純額)	6,473	5,621
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	58,894	54,035
その他(純額)	35,349	30,709
有形固定資産合計	1,919,189	1,895,512
無形固定資産	552,856	530,258
投資その他の資産		
投資有価証券	532,238	478,297
破産更生債権等	169,296	168,562
繰延税金資産	354,172	371,092
その他	668,151	772,510
貸倒引当金	167,374	166,634
投資その他の資産合計	1,556,484	1,623,828
固定資産合計	4,028,530	4,049,599
資産合計	8,967,659	8,891,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,594,867	1,686,327
短期借入金	913,014	922,015
未払法人税等	136,878	4,891
賞与引当金	227,711	116,281
その他	412,136	407,411
流動負債合計	3,284,608	3,136,926
固定負債		
長期借入金	969,339	1,088,840
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	992,454	1,002,745
役員退職慰労引当金	1,879	1,958
長期未払金	92,990	92,990
その他	74,855	70,582
固定負債合計	2,319,220	2,444,817
負債合計	5,603,828	5,581,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,841,583	1,828,548
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	3,321,866	3,308,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,505	32,289
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	1,608	3,681
その他の包括利益累計額合計	41,963	1,241
純資産合計	3,363,830	3,310,072
負債純資産合計	8,967,659	8,891,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	4,451,988	4,445,951
営業原価	3,515,444	3,497,492
営業総利益	936,543	948,458
販売費及び一般管理費	826,088	849,824
営業利益	110,455	98,633
営業外収益		
受取利息	1,629	1,024
受取配当金	3,696	4,909
受取保険金	111	-
受取地代家賃	1,121	1,147
複合金融商品評価益	2,291	-
その他	3,950	4,130
営業外収益合計	12,800	11,211
営業外費用		
支払利息	10,642	8,090
複合金融商品評価損	-	2,983
その他	890	478
営業外費用合計	11,533	11,552
経常利益	111,722	98,292
特別利益		
固定資産売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
固定資産除却損	2	703
投資有価証券評価損	6,127	1,779
災害による損失	1,325	-
ゴルフ会員権評価損	1,400	-
特別損失合計	8,856	2,483
税金等調整前四半期純利益	103,081	95,809
法人税、住民税及び事業税	2,685	2,998
法人税等調整額	44,081	40,144
法人税等合計	46,766	43,143
少数株主損益調整前四半期純利益	56,314	52,665
四半期純利益	56,314	52,665

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,314	52,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,497	42,794
為替換算調整勘定	1,151	2,072
その他の包括利益合計	5,345	40,722
四半期包括利益	50,968	11,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,968	11,942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	51,371千円	63,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,367,993	83,994	4,451,988		4,451,988
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		17,242	17,242	17,242	
計	4,367,993	101,237	4,469,230	17,242	4,451,988
セグメント利益	303,353	8,729	312,082	201,627	110,455

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用201,627円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,366,086	79,864	4,445,951		4,445,951
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		15,283	15,283	15,283	
計	4,366,086	95,147	4,461,234	15,283	4,445,951
セグメント利益	297,477	7,728	305,205	206,572	98,633

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用206,572円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円00銭	5円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	56,314	52,665
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,314	52,665
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,385,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,700千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。